高等教育の費用負担における貸与奨学金の役割
――資源と負債の観点から

古田　和久
（新潟大学准教授）

過去4半世紀にわたり，高等教育の費用負担において奨学金の役割が増大してきた。実際，1990年代後半から日本育英会（現日本学生支援機構）は有利子の貸与奨学金を大幅に拡充したが，2010年代には過重な返済負担やローンの回収強化が社会問題化した。2010年代後半以降は給付奨学金の導入などにより，一部の負担が軽減されるようになった。こうした動向を受け，奨学金に関する調査研究も増えつつある。本論では，貸与奨学金には教育投資を促す「資源」としての側面と，高等教育卒業・中退後にその返済を要する「負債」としての側面があることを踏まえ，日本社会を対象とした研究をレビューした。具体的には，資源の側面として，高等教育進学や学生生活における貸与奨学金の役割を，負債の側面として，奨学金の返済，貸与奨学金が雇用や収入，精神的健康や家族形成などに与える影響を検討した。その結果，貸与奨学金は，高等教育進学率の増加や学生生活の維持に対し一定の貢献をしている一方で，その資源は必ずしも十分ではなく，貸与制ゆえの限界もあることが示された。これに対し，負債の側面に関する研究は限られているが，貸与奨学金は経済面だけでなく，家族形成や精神的健康など，個人の人生にネガティブな影響を及ぼすことが示唆された。ただし，実証研究は不足しており，今後もさまざまな分野の方法や知見を持ち寄り，学際的に研究を進める必要がある。

目　次

Ⅰ　問題の背景
Ⅱ　資源としての貸与奨学金
Ⅲ　負債としての貸与奨学金
Ⅳ　まとめと考察

Ⅰ　問題の背景

高等教育の費用負担をめぐる議論が注目されている。2010年代後半以降，日本学生支援機構の給付奨学金の導入，高等教育の修学支援新制度による給付奨学金の拡充や授業料減免など，一部の個人負担を軽減する制度改革が進められている[1)]。この反面，2024年には，中央教育審議会の特別部会で提出された国立大学学納金を現行の3倍程度とする案や（伊藤 2024），東京大学による国立大学の授業料標準額からの値上げが注目された。もっとも，私立大学を中心に高等教育が拡大してきた日本では，親の支払い能力の役割が大きく，そうした事態を指して「無理する家計」（小林 2009）や「親負担主義」（矢野 2015）と表現された。このため，国立大学と私立大学に対する公費補助の格差や国立大学の学納金の値上げが，古くから議論されてきた（市川 2000）。つまり，「誰がどのような方法で，どの程度の費用を負担するのか」は長期にわたり重要な論点であったといえる。

本稿は奨学金に焦点をあてるが，日本で「奨学金」といえば，ごく最近まで貸与奨学金と同義であった。実際，白川（2018）によれば，戦後日本の奨学金制度は貸与制と返還免除によって特徴づ

けられるが，1990年代後半から2000年代初めにかけて，有利子奨学金が拡大したことに加え，実質的に給付の機能を果たしていた返還免除が廃止された。これにより，貸与制度としての側面が強化された。2010年代には長引く経済不況のなか，回収強化の実施などにより，貸与に限定された奨学金制度が社会問題化した（白川 2018）。これは貸与奨学金のリスクが顕在化したことを意味するが，貸与奨学金は高等教育へのアクセス拡大に寄与したのか，高等教育卒業・中退後の人生や生活にどのような影響を与えるのか，など明らかではないことも多い。

このような貸与奨学金の拡大とそのリスクに対する懸念は，日本に限った問題ではない。諸外国では「学生ローン（student loan）」や「教育ローン（education loan）」と呼ばれ，グラントからローンへの転換，ローン利用者の増加が教育機会を不平等化させ，卒業・中退後の人生に悪影響を及ぼすのではないかと危惧され，米国や英国を中心に研究が進められている（Cho, Xu and Kiss 2015；Baker, Andrews and McDaniel 2017；de Gayardon et al. 2018；Yannelis and Tracey 2022）。

他方，日本を対象とした実証研究はまだ限られている。しかし，高等教育の費用負担における奨学金の役割について，日本の研究成果を確認し，今後の課題を明らかにする作業は不可欠である。なぜなら，給付奨学金の導入など新しい制度への注目は大きいが，貸与型中心の制度の検証は十分ではなく，これまでの経験を明らかにすることは学術的にも政策的にも重要だからである。加えて，各国の社会経済状況や奨学金制度の違いから，諸外国の知見がすぐさま日本にあてはまるわけではない[2)]。したがって，諸外国の動向を踏まえつつも，日本の社会的，制度的文脈に照らしたうえで，奨学金の効果について吟味する必要がある。

本論は1990年代後半以降の日本社会を対象とした実証研究を中心にレビューするが，貸与奨学金には，一方には高等教育進学や学生生活の維持に寄与する「資源」としての側面があり，他方には卒業・中退後に返済を求められる「負債」としての側面がある。いずれか一方が注目されることも多いが，この両義性に目を配る必要がある。そこで，Ⅱは「資源としての貸与奨学金」に，Ⅲは「負債としての貸与奨学金」にそれぞれ焦点をあてる。なお，日本で奨学金といえば，貸与奨学金とほぼ同義であったことを踏まえ，本稿で単に「奨学金」と表記していれば貸与奨学金を意味している。また，奨学金は高等教育に限定されるわけではないが，本稿は高等教育段階の奨学金に焦点を絞る。

Ⅱ　資源としての貸与奨学金

1　高等教育への進学

はじめに，高等教育進学における「資源としての貸与奨学金」の役割に着目する。

奨学金が注目される以前は，個票データによる奨学金研究は限られており，集計データを用いた研究が行われてきた（銭 1989など）。有利子奨学金拡大期を含む1988年から2004年までの「学生生活調査」（2002年まで文部科学省，2004年から日本学生支援機構により実施）の集計データの分析は，奨学金拡大後に，私立大学に通う低所得層出身の学生で奨学金受給が顕著に増加しており，奨学金が低所得層の大学進学増と所得階層間の進学格差の縮小に貢献した可能性を指摘している（古田 2006）。

これに対し，奨学金拡充が注目されるにつれ，高校生やその親などを対象とした調査でも，奨学金応募や利用状況が把握されるようになってきた。藤村（2009）は奨学金需要層について，2005年に開始された全国の高校3年生とその保護者を対象とした「高校生の進路についての調査」（東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター）のパネルデータを用い，予約採用への応募と出身階層や学力との関係について，潜在クラス分析により類型化した。奨学金需要層は，男性では「高学力・低所得」層で父親が「非大卒」の学歴上昇を志向する家族であるのに対し，女性では「高学力・中低所得」層で大学を希望する「学歴上昇・下降移動回避」を志向する家族と，「中学力・低所得」層で父親が「非大卒」で短大・専門

学校を希望する「ジェンダー家族」だと分析している。また古田（2018）は，2011年に実施された兵庫県の高校3年生を対象とした調査を用い，奨学金応募に親学歴や家庭の資源，高校の特徴が影響していることを示した。具体的には，高等教育進学に不利な家庭背景を持つ生徒ほど奨学金応募率が高いことに加え，普通科進路多様校の生徒が応募する傾向にあるとしている。

他方，濱中（2019）は2016年3月に高校を卒業した子どもを持つ保護者（調査会社の登録モニター）を対象としたウェブ調査から，奨学金の種類を区別して分析した。結果，世帯収入が低いほど奨学金利用率は高いが，とくに第2種のみの利用者は中所得層も多いこと，「第1種」（第2種との併用含む）利用に対し世帯収入は線形の効果を持つが，「第2種のみ」利用に対しては非線形の効果を持つ（世帯年収が極めて低い場合は第1種を利用し，第2種を利用しない）ことを示した。さらに給付奨学金導入後の状況について，朴澤（2024）は高校3年生の保護者を対象に実施した2021年度「高校生の進路に関する保護者調査」（文部科学省・国立教育政策研究所）から，奨学金採用パターンと世帯年収，親学歴，学業成績などとの関連を分析した。世帯年収400万円未満で「給付には採用」，400万-650万円未満で「第1種には採用」，650万-850万円未満で「第2種のみ採用」が多いなど，世帯年収と給付型を含む奨学金採用パターンに関連がみられること，親が非大卒だと「給付」「第1種」「第2種」に採用されやすいことなどを明らかにしている。

ただし，奨学金が高等教育進学に対し，（どの程度の）因果効果を持つのかを明らかにするのは簡単ではない。この点で川本・佐野（2013）は，1999年の日本育英会による奨学金制度改正において，受給審査の収入基準額の変更に地域差が生じたことを利用し，奨学金制度の変更が高等教育進学を促進したかどうかを検証した。「日本版総合的社会調査（JGSS）」の合併データから，制度変更前後に18歳となる1978-1985年生まれを分析対象として，Triple Differenceモデルにより推計した。その結果，奨学金の所得区分変更の影響を受け，受給資格が拡大したグループは，大学・短大進学確率が上昇したことを明らかにしている。Sano（2019）も同様の問題意識から，1998年から2003年の市町村パネルデータを用い，差の差分析により制度変更の効果を推計した。受給条件の拡大は男性の大学進学率を上昇させたのに対し，女性ではそうした効果が観察されなかった。加えて，その効果は低所得層が多い地域ほど大きかったと結論づけている。

さらに萩原・深堀（2017）は，日本学生支援機構の予約採用の因果効果について，「高校生の進路についての調査（第1回～第6回），2005-2011」を用いて検証した。傾向スコアを推定して分析した結果，予約採用には大学進学を促進する効果があると結論づけた。藤村（2022）も，傾向スコア分析によって選択バイアスを補正した結果，第1種と第2種ともに予約採用への採択は大学進学希望率と大学進学確定率を上昇させることを示している。

なお高等教育の修学支援新制度の効果について，小林・濱中（2022）は高等教育進学や学費調達手段などへの影響を検討した。2016年と2020年に高校卒業者の保護者を対象に実施したウェブモニター調査の単純比較では，低所得層の進学率や自宅外通学率が数ポイント増えており，新制度が低所得層の進学を促進していること，一方で中所得層は預貯金の取り崩しや貸与奨学金に頼らざるを得ないこと，などを指摘している。

奨学金利用に対する意識については，「ローン回避」が注目されてきたが（西舘 2019），奨学金利用者が急増したことを踏まえれば，どのような動機で利用されたのかを考える必要もあるだろう。Furuta（2024）は調査会社のモニターから，全国の高校2年生とその母親を対象とした「高校生と母親調査，2012」（中澤・藤原編著 2015）とその追跡調査から，家族の経済的要因に加え，学生本人と母親の意識も奨学金利用傾向に影響していることを示した。すなわち，本人は卒業できないリスクを認識しているほど奨学金を利用しないのに対し，母親は子どもの将来の職業に給料の高さなどを重視するほど利用傾向が強く，費用と便益のバランスを考量している可能性が示唆された。豊永（2023）は調査会社のモニターから，高校生

と母親の両者に対する質問紙とインタビューを組み合わせた混合研究法による調査を行い，進路選択における格差のメカニズムを分析した。進学費用の負担に関して，大学卒家庭では親は「親が負担するのが当たり前」と考え，奨学金を利用するリスクも見通し，子どもも親が負担するものと認識している。対照的に，高校卒家庭の親は子どもに「自覚」や「責任感」を持たせるために費用を負担させ，子ども自身も自己の責任として引き受けるという。こうした利用動機や借金への態度も，なぜ利用するのか／しないのかを解明するにあたり重要である。

このように，誰が奨学金を利用するのかについて研究が蓄積されてきた。家族の経済的資源が少ない層で奨学金利用率が高いけれども，奨学金の種類を考慮すれば，世帯収入との関係はやや複雑であった。近年は高等教育進学に対する奨学金の効果について，因果推論の方法による推定も行われつつある。給付奨学金の導入により，その効果検証がますます重要な課題となるはずである。

2　高等教育在学中の学生生活

次に奨学金が，学生生活にどのように寄与しているのかを明らかにする研究をみる。まず，大学生の消費面からみた奨学金の効果について，伊藤・鈴木（2003）は，「学生生活実態調査」（全国大学生活協同組合連合会）の 1997 年から 1999 年のデータを分析した。各消費項目への支出を従属変数とした Treatment Effect モデルによる推計から，奨学金受給者は勉学費が多いものの書籍購入費は少ないのに対し，食費と日常費，電話代，海外旅行への支出が多いことを明らかにした。この結果から奨学金が教育投資に向けられておらず，有効に活用されていないと主張した。

これと対照的なのが，下山・村田（2011）である。具体的には，1997 年から 2007 年の同データを用い，各支出項目の金額では，奨学金受給者は非受給者よりも多くの項目（食費，教養娯楽費，旅行等の特別費）への支出が少ない一方，勉学費や貯金・繰越などが多いこと，支出金額のシェアでも，奨学金受給者は特別費等の多くの項目への支出が低く，勉学費，食費，交通費等への支出が多いことを明らかにした。ただ，奨学金受給者で勉学費が多い傾向は 2007 年には弱まっていた。加えて，呉・島・西村（2019a）は 2010 年度「学生生活調査」を用い，日本学生支援機構奨学金が収入と支出に与える影響を，傾向スコア・マッチングにより検証した。大学設置者別に分析した結果，奨学金受給者は非受給者に比して収入総額が高く，家庭給付は低いが，アルバイト収入額は同水準であること，受給者は非受給者に比べ，支出総額は高く（生活費や修学費が多い），貯蓄も多いけれども，娯楽嗜好費は同水準であると指摘した。この結果から，奨学金が娯楽費に使われているとの疑義に反論している。

さらに奨学金の効果は金銭面に限定されない。呉・島・西村（2019b）は呉・島・西村（2019a）と同じデータと方法を用い，日本学生支援機構奨学金が大学生の生活時間（授業，学習，サークル，就労，娯楽）に与える影響を検証した。その結果，大学の設置者にかかわらず，受給者は非受給者に比べて学習関連時間が長く，娯楽交友時間が短いこと，公立と私立では受給者はアルバイト時間も長いこと，偏差値 45 未満の私立大学でも受給者は授業内外の学習時間が長いことを示した。したがって，奨学金の効果は政策の意図に沿ったものだと論じている。

以上は大学生全体の傾向だが，特定の層の学生生活における奨学金の役割とその限界も見逃すことができない。桜井・鷲見・堀毛（2017）は，2016 年度に実施した「堺市生活保護世帯の大学生等に対する生活実態調査」から，生活保護世帯出身者の高等教育進学について報告している。生活保護世帯の学生の収入は「家庭からの給付」がほぼなく，奨学金が収入の 7 割を占めるが，授業料を含む「修学関係費」は平均的な大学生と変わらず負担が重い。また，奨学金受給月額が高額であるため，卒業後の返済への不安も強いことを明らかにした。林（2020）は生活保護世帯からの高等教育進学実態について，3 名に対するインタビュー調査から検討した。それによれば，進学前から常に経済的プレッシャーにさらされ，奨学金利用に加えアルバイトに従事しているものの，経済的困難は大きく，これが学業継続や学生生活を制約して

いる。こうした結果は，大学進学率などの量的指標からは把握できない，学生生活のリアリティーを描くものとして貴重である。

このように，伊藤・鈴木（2003）は後続研究の参照点となっていたが，調査時点をみればほぼ有利子奨学金拡大前の結果である。その後の研究では，これと相反する結果が目立つ。奨学金がアルバイト収入や労働時間を抑制していないとの結果（呉・島・西村 2019a, 2019b）は，日本の大学生の間でアルバイトが日常化しているという背景（岩田 2021）もあろうが，奨学金利用者がアルバイトに従事しなければ，学生生活を維持できないことも示唆している。他方，生活保護世帯を対象とした調査研究は，貸与奨学金が学生生活に不可欠である一方，十分な資源を提供していたのかという観点からみれば，その限界も示している[3)]。加えて，王（2023）が 2022 年 3 月に実施した調査会社のモニターを対象としたウェブ調査によれば，コロナ禍において，貸与奨学金利用者は経済面の困難や悩みを抱えやすかった。これは，家庭の経済状態が厳しい学生でコロナ禍のダメージを受けやすく，奨学金が十分ではなかった可能性も示唆する。

3　高等教育からの中退

「資源としての貸与奨学金」の最後に，奨学金と高等教育中退との関係に触れる。管見の限り，日本ではこの観点の研究がほとんど行われていない。ただし，三輪・下瀬川（2017）は，高等教育中退に対する出身階層の影響について，大規模社会調査（「社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）」「東大社研パネル調査（JLPS）」「日本版総合的社会調査（JGSS）」）のデータ（対象者は 1935-1984 年生まれ）を合併して分析した。女性よりも男性で，親が義務教育卒で，出身階層が単純ノンマニュアル層に比べ自営・熟練・非熟練層の対象者で中退しやすく，出身階層や親学歴の影響は長期的に安定していると指摘した。

教育達成に不利な層で中退しやすいという結果を踏まえれば，奨学金が中退を抑止するのかどうかは重要である。朴澤（2016）は，奨学金の中退抑制効果を時系列データから検証した。『学校基本調査』から推計した中退率を従属変数とした時系列データ（1973-2005 年）の回帰分析の結果，奨学金受給率は負の効果を持つことから，奨学金が中退率を低下させると結論づけている。個人レベルのデータを用いた奨学金と中退との関係についての検証も，今後の課題といえるだろう。

Ⅲ　負債としての貸与奨学金

1　経済的収益

Ⅲは，高等教育卒業・中退後の「負債としての貸与奨学金」に視点を移す。この段階では，奨学金による教育投資に見合った収益があるのかという観点から，奨学金が高等教育卒業後の就業や所得にどのような影響を与えるのかが重要になる。

樋口・萩原・野崎（2017）は，日本育英会・日本学生支援機構奨学金が無業状態，雇用形態，年収，時間当たり賃金に与える効果について，「日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）」（慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター）の 2004-2016 年データに含まれる 20-64 歳の対象者を分析した。その結果，奨学金受給者および受給総額が多いほど無業になりにくいこと，受給者は非正規雇用になりにくいこと，奨学金受給や総額が多いほど年収が高いこと，などを発見した。総じて，奨学金受給者が非受給者よりも経済面で有利だとの傾向を読み取ることができる。ただし，奨学金効果は年齢層によって違うため，彼らは奨学金受給時期により就業や所得に与える効果が異なると解釈している。これに対し，萩原（2018）は同奨学金受給と年収との関係について，同じデータから検証した。複数の回帰モデルの推定結果から，奨学金非受給者に比べ，第 1 種受給者は年収が高いのとは対照的に，第 2 種受給者は年収が低いことを示し，奨学金の種類により効果が異なる可能性を指摘した。前述の樋口・萩原・野崎（2017）による奨学金受給者で年収が高いとの結果は，第 1 種の効果によるものだと推察している。

さらに萩原・深堀（2017）は，奨学金が大学卒業後の収入，時間当たり賃金，正規雇用率を高めているのかを「高校生の進路についての調査（第

1回～第6回），2005-2011」を用いて検討した。卒業直後の収入，時間当たり賃金，正規雇用について，高校卒と大学卒の差はあるが大学・受給なしと大学・受給ありの差はないこと，高卒5年後の収入，時間当たり賃金，正規雇用についても，収入や正規雇用率に同様の学歴差はあるが，大学・受給なしと大学・受給ありの差はないことを明らかにした。結局，大学卒同士の比較では，奨学金受給の有無による違いはないとの結論を得ている。

樋口・萩原・野崎（2017）と萩原（2018）が幅広い世代を対象とした検証であるのに対し，萩原・深堀（2017）は特定世代の若年層を対象とした分析であり，各時代の奨学金利用層の特徴が結果の違いに関係しているのかもしれない。とくに第2種奨学金が年収と負の関連を持つとの結果（萩原 2018）からは，第2種が急増し奨学金利用者の多くを占めるようになった世代において，負債の悪影響が顕在化することが懸念される。

2　貸与奨学金の返済

高等教育卒業・中退後の就業や収入は，奨学金返済にとって極めて重要な要因である。この点に関わって，日本学生支援機構が返還者と3カ月以上の延滞者を対象に「奨学金の返還者に関する属性調査」を実施し，結果が公表されている。2012年の同調査を分析した島（2015）によれば，本人年収が低く，女性よりも男性で，また年齢が高いほど延滞傾向にあった。加えて，第1種に比べ第2種利用者ほど，奨学金申請において本人の関与が低かった者ほど延滞しやすいことも示されている。また，2020年12月末日で20-39歳を対象とした「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査（SSJDA Panel）」（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター）では，奨学金返済額は年収の10％未満の回答者が大半（75％）だが，約半数の回答者は返済に困難を抱え，これが人生の計画に影響していると回答した。これらの認識は年収に対する返済割合が高いほど強いという（Wang 2024）。

奨学金制度の設計に関連して，Armstrong et al.（2019）は貸与奨学金の返済負担（収入に対する返済割合）のシミュレーションを行った。それによれば，賃金が下位20％の場合，男性では卒業直後の返済負担が30％程度と高いものの次第に減少するのとは対照的に，女性では結婚や出産による退職が想定されるため，31歳以降は100％を超える推計結果となっている。上述のように女性の方が延滞しにくいとすれば，奨学金返済のための対処行動の影響が，家族形成などを含め，他の領域に波及することも考えられる。

3　精神的健康，家族形成など

海外の研究は，学生ローンが精神的健康に悪影響を及ぼすとの結論を支持しているが（de Gayardon et al. 2018；Sinha, Viswanathan and Larrison 2024），日本ではこの観点の研究もまだ進んでいない。そのなかで，Sato et al.（2020）は，2017年に実施した調査会社の登録者（20-34歳）を対象としたオンライン調査から検証した。その結果，大学卒業（中退を含む）者のなかで，貸与奨学金利用者，とくに高額の利用者は非利用者に比べ，深刻な心理的苦痛（K6の13ポイント以上）を感じている確率が高かった。他方，大学生ではそうした関連は観察されなかった。ただし，コロナ禍の2020年8-9月に実施されたウェブ調査（「日本におけるCOVID-19問題による社会・健康格差評価研究（JACSIS）」）の分析によれば，家計の収入減などの経済的困難を抱えたり，奨学金を利用している在学生ほど精神的健康状態が悪い（K6の5ポイント以上になる確率が高い）と報告されている（Sato et al. 2023）。

続いて，家族形成について，最近の意識調査によれば，奨学金利用者の4割前後がその返済が結婚や出産，子育てに影響していると回答している（労働者福祉中央協議会 2024）。他方，奨学金負債が実際の行動を制約しているのかについては，分析例がほとんどない。この点，Wang et al.（2024）は貴重である。奨学金負債が家族形成を遅らせるのかについて，「日本家計パネル調査（JHPS）」の第2世代調査から非在学者で20-49歳の高等教育経験者を分析した結果，奨学金はとくに短期高等教育卒の女性の結婚決定を遅らせ，子ども数に負の影響を持つことを発見している。この背景に

は，大学卒に比べ期待所得が低く，仕事が不安定でジェンダー差が大きい日本の社会経済状況があると解釈している。

このほか，福井（2024）は20-70歳代の大学卒業者について，奨学金受給と卒業後の大学への寄付行動との関連を，ウェブモニターへの調査（「日本社会における大学への寄付意識に関する調査2022」）から検討した。受給経験がない者に比べ，給付型受給者は大学への寄付経験を持つ傾向にある一方で，貸与型にはそうした関連がなかった。

以上，貸与奨学金の返済負担に関連して，精神的健康や家族形成への影響に関する研究をみた。日本での実証研究は始まったばかりだが，奨学金負債を起点に精神的健康や家族形成など，経済的な領域を超えたさまざまな意識や行動に影響を及ぼす事態が想定される。大学院進学や住宅所有，資産形成なども含め（Cho, Xu and Kiss 2015；de Gayardon et al. 2018），今後は奨学金負債の影響に関する研究の蓄積が不可欠である。

Ⅳ　まとめと考察

本論は貸与奨学金の資源と負債の両側面から，日本社会を対象とした実証研究を検討してきた。海外の研究レビューでは学生ローンの効果について，知見が一貫しないことが指摘されている（de Gayardon et al. 2018；Yannelis and Tracey 2022）。これに対し，日本では研究が少なく，多様な結果が報告されるまでには時間を要すると考えられるが，現時点でいくつかの点が確認された。

まず，高等教育進学と学生生活に関する研究によれば，家族の資源が少ないほど，奨学金を利用する傾向にある。奨学金のニーズや受給基準に照らせば，意外な結果ではなく，高等教育費が高額である日本の現状では，奨学金を利用せざるを得ない場合も多いだろう。ただし，奨学金の種類を区別すれば，世帯収入と必ずしも線形の関連ではなく，この傾向は給付奨学金の導入により，いっそう明確になる可能性がある[4]。Ⅱで検討した研究からは，貸与奨学金は教育投資の資源として，高等教育進学や学生生活の維持に寄与したと考えられる。しかし，奨学金が十分な資源を提供したのかについては，貸与制ゆえの限界も示唆された。

これに対し，負債の側面を扱った研究はごくわずかであった（Ⅲ）。関連する研究は，経済学，社会学，教育学，疫学など多様な分野にわたるので，各分野の方法や知見を持ち寄って，学際的に研究を蓄積する必要がある。しかし限られた研究成果は，奨学金負債が経済面にとどまらず，家族形成や精神的健康など，個人の人生や生活を制約することを示していた。誰が奨学金を利用するのかと併せて考えれば，出身家庭の資源が乏しいほど，奨学金負債によるリスクも大きいといえる。

次に，奨学金制度との関連から先行研究の結果をみれば，制度の変遷により利用した時代（世代）によって，奨学金の影響に違いが生じる可能性がある。長期的には，奨学金の目的が有用な人材育成から教育の機会均等化へと，そのウエイトを変化させたこと（市川 2000）も関係するだろう。さらに，日本の奨学金制度は比較的シンプルだが，近年は給付型の導入などにより制度の複雑性が増しており，今後，給付型を含む奨学金の効果を検証することが難しくなるかもしれない。このことは研究上の課題であるとともに，「情報ギャップ」とも指摘されるように（小林 2024a），制度が複雑になるほど，奨学金を必要とする層に届きにくくなる恐れもあり，実践上の問題でもある。

さらにデータについて，奨学金への関心が低調だった時期は調査研究も少なく，「学生生活調査」や「学生生活実態調査」などに限られていた。しかし，これらは在学生を対象としており，家計収入の把握に限界があった。近年は，調査会社の登録モニターを利用した調査により，保護者を調査対象として家庭の経済状態を詳細に捉えるものも増えてきた。ただ，奨学金負債の効果は時限性を持つとも想定でき，時間による変化を捉えるにはパネルデータが必要だが，調査実施のコストは高く，利用可能な調査は一部に限られている。また，質的調査から，奨学金利用や返済にまつわる経験を描くことも重要であろう。なお，従来は4年制大学（生）が中心だったが，短大や専門学校在学・卒業者の実態把握も重要である[5]。関連して，奨学金効果を推定する際に，奨学金利用者と誰を比較するのか，高等教育非進学者を含めるの

かどうかも検討する必要がある。

最後に，日本の高等教育費負担において，親の役割が大きかった状況から，貸与奨学金により学生や卒業者も費用を分担する状況に変化してきた。いわば親の負担による教育拡大から，本人の借金による教育拡大への変化である。このことがどのような意味を持つのか。その一端は本稿で検討したが，奨学金制度の変遷だけでなくジェンダー格差や少子高齢化などの社会動向を踏まえ，学生や卒業者さらには教育に関する社会意識などへの影響も明らかにすることが今後の課題である。

謝辞　本研究は JSPS 科研費 21K02282，25K00705 の助成を受けたものである。

1）ただし，「崖効果」などの問題点があることも指摘されている（小林 2024b）。
2）例えば，Murphy, Scott-Clayton and Wyness（2019）によれば，イングランドでは 1990 年代後半以降，授業料の導入や大幅な増額が実施されてきたにもかかわらず，大学進学率が上昇したことに加え，低所得層出身の入学者も増え，所得階層間格差は拡大していない。その背景にあるのは所得連動型返済システムによる，在学時に利用可能な資源と卒業後の返済の仕組みだとされる。
3）最近の状況について，厚生労働省による委託調査によれば，日本学生支援機構の給付奨学金を利用している学生も 9 割と多い（株式会社富士通総研 2024）。
4）米国でも最も所得が低い層よりも低中所得層で学生ローン負債が多いという，非線形の関連が観察されている（Houle 2014）。
5）専門学校生を対象とした調査の結果として岩田（2016）がある。

参考文献

市川昭午（2000）『高等教育の変貌と財政』玉川大学出版部.
伊藤公平（2024）「大学教育の多様化に向けて」高等教育の在り方に関する特別部会（第 4 回）配付資料（2025 年 6 月 25 日取得，https://www.mext.go.jp/content/2020327-koutou02-000034778-5.pdf）.
伊藤由樹子・鈴木亘（2003）「奨学金は有効に使われているか」『季刊家計経済研究』第 58 号，pp. 86–96.
岩田弘三（2016）「専門学校学生の学校生活における経済状況」『武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要』第 6 号，pp. 39–63.
———（2021）『アルバイトの誕生——学生と労働の社会史』平凡社.
呉書雅・島一則・西村君平（2019a）「日本学生支援機構貸与奨学金が大学生の収入・支出に与える影響 ——プロペンシティースコアマッチングによる検証」『生活経済学研究』第 49 巻，pp. 57–74.
———（2019b）「日本学生支援機構貸与奨学金の受給が生活時間に与える影響——傾向スコアマッチングによる検証」『高等教育研究』第 22 集，pp. 207–229.
株式会社富士通総研（2024）『厚生労働省 生活保護世帯出身の大学生等の生活実態の調査・研究等一式報告書』（2025 年 6 月 25 日取得，https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001269087.pdf）.
川本貴哲・佐野晋平（2013）「奨学金と進学行動」『国民経済雑誌』第 208 巻第 4 号，pp. 69–78.
小林雅之（2009）『大学進学の機会——均等化政策の検証』東京大学出版会.
———（2024a）『アメリカの授業料と奨学金研究の展開』東信堂.
———（2024b）「第 1 章　学生支援制度の現状と課題——所得連動返還型奨学金制度と修学支援新制度」小林雅之編『教育機会と学生への経済的支援制度に関する実証研究——効果検証と課題』広島大学高等教育研究開発センター.
小林雅之・濱中義隆（2022）「修学支援新制度の効果検証」『桜美林大学研究紀要 総合人間科学研究』第 2 号，pp. 52–68.
桜井啓太・鷲見佳宏・堀毛忠弘（2017）「生活保護世帯の大学生の現状と課題——堺市生活保護世帯の大学生等実態調査から」『貧困研究』Vol. 19，pp. 97–109.
島一則（2015）「第 11 章　日本学生支援機構奨学金返還における延滞発生メカニズム——大学に注目して」小林雅之編『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』東京大学大学総合教育研究センター.
下山朗・村田治（2011）「奨学金給付と学生の消費行動——学生生活実態調査の個票データを用いて」『生活経済学研究』第 33 巻，pp. 19–32.
白川優治（2018）「奨学金制度の歴史的変遷からみた給付型奨学金制度の制度的意義」『日本労働研究雑誌』No. 694，pp. 16–28.
銭小英（1989）「教育機会均等化の実態と奨学金政策」『教育社会学研究』第 44 集，pp. 101–118.
豊永耕平（2023）『学歴獲得の不平等——親子の進路選択と社会階層』勁草書房.
中澤渉・藤原翔編著（2015）『格差社会の中の高校生——家族・学校・進路選択』勁草書房.
西舘洋介（2019）「「貸与型」奨学金制度に関する研究動向——ローン回避・返済の困難さに着目して」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 58 巻，pp. 361–372.
萩原里紗（2018）「奨学金が年収に与える影響」『季刊 個人金融』2018 年秋号，pp. 33–42.
萩原里紗・深堀遼太郎（2017）「第 5 章　奨学金は大学進学，大学卒業後の収入・正規雇用就業に寄与しているのか」樋口美雄・萩原里紗編『大学への教育投資と世代間所得移転——奨学金は救世主か』勁草書房.
濱中義隆（2019）「第 7 章　貸与型奨学金制度の役割再考——第 2 種奨学金の利用状況に着目して」小林雅之編『教育費負担と進路選択における学生支援のあり方』東京大学大学総合教育研究センター.
林明子（2020）「第 6 章　生活保護世帯の子どもの高卒後の進学をめぐる困難」杉田真衣・谷口由希子編『シリーズ子どもの貧困 4 大人になる・社会をつくる』明石書店.
樋口美雄・萩原里紗・野崎華世（2017）「奨学金受給が高等教育機関卒業後の就業・所得に与える影響」『三田商学研究』第 60 巻第 3 号，pp. 59–86.
福井文威（2024）「高等教育における奨学金と寄付の循環構造——大学卒業者のミクロデータからの検証」『名古屋高等教育研究』第 24 号，pp. 205–221.
藤村正司（2009）「大学進学における所得格差と高等教育政策の可能性」『教育社会学研究』第 85 集，pp. 27–48.
———（2022）『データから読む高等教育の構造——日本型システムのゆくえ』玉川大学出版部.
古田和久（2006）「奨学金政策と大学教育機会の動向」『教育学

研究』第 73 巻第 3 号，pp. 207–217.
———（2018）「第 5 章　高校生の進路選択と奨学金制度」尾嶋史章・荒牧草平編『高校生たちのゆくえ——学校パネル調査からみた進路と生活の 30 年』世界思想社.
朴澤泰男（2016）「奨学金は大学中退を抑制するか——時系列データを用いた検討」『季刊家計経済研究』第 110 号，pp. 75–83.
———（2024）「第 4 章　高校生の高等教育進学時の奨学金利用——世帯年収と学業成績による差異に着目して」小林雅之編『教育機会と学生への経済的支援制度に関する実証研究——効果検証と課題』広島大学高等教育研究開発センター.
三輪哲・下瀬川陽（2017）「戦後日本における高等教育中退への出身階層の影響」『大学論集』第 49 集，pp. 193–208.
矢野眞和（2015）『大学の条件——大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会.
労働者福祉中央協議会（2024）『高等教育費や奨学金負担に関するアンケート調査』（2025 年 6 月 25 日取得，https://www.rofuku.net/CMS/wp-content/uploads/2024/10/14ed76315cf183d488806a75f9fbb0ca.pdf）.
王帥（2023）「コロナ禍における大学生の生活実態——経済支援の観点からのアプローチ」『大学経営政策研究』第 13 号，pp. 1–17.
Armstrong, Shiro, Lorraine Dearden, Masayuki Kobayashi and Nobuko Nagase（2019）“Student Loans in Japan: Current Problems and Possible Solutions,” *Economics of Education Review*, Vol. 71, pp. 120–134.
Baker, Amanda R., Benjamin D. Andrews and Anne McDaniel（2017）“The Impact of Student Loans on College Access, Completion, and Returns,” *Sociology Compass*, Vol. 11, No. 6, e12480.
Cho, Soo Hyun, Yilan Xu and D. Elizabeth Kiss（2015）“Understanding Student Loan Decisions: A Literature Review,” *Family and Consumer Science Research Journal*, Vol. 43, No. 3, pp. 229–243.
de Gayardon, Ariane, Claire Callender, K. C. Deane and Stephen DesJardins（2018）*Graduate Indebtedness: Its Perceived Effects on Behaviour and Life Choices. A Literature Review*, Centre for Global Higher Education（Retrieved June 25, 2025, https://www.researchcghe.org/wp-content/uploads/migrate/publications/wp38.pdf）.
Furuta, Kazuhisa（2024）“The Burden of Student Loan Debt: Differences in Socioeconomic Background and Attitudes towards Higher Education,” *British Journal of Sociology of Education*, Vol. 45, No. 1, pp. 41–59.
Houle, Jason N.（2014）“Disparities in Debt: Parents’ Socioeconomic Resources and Young Adult Student Loan Debt,” *Sociology of Education*, Vol. 87, No. 1, pp 53–69.
Murphy, Richard, Judith Scott-Clayton and Gill Wyness（2019）“The End of Free College in England: Implications for Enrolments, Equity, and Quality,” *Economics of Education Review*, Vol. 71, pp. 7–22.
Sano, Shinpei（2019）“The Effect of Student Loans on College Enrollment: Evidence from Municipality Panel Data in Japan,” *Japan and the World Economy*, Vol. 52, 100979.
Sato, Yukihiro, Richard G. Watt, Yasuaki Saijo, Eiji Yoshioka and Ken Osaka（2020）“Student Loans and Psychological Distress: A Cross-sectional Study of Young Adults in Japan,” *Journal of Epidemiology*, Vol. 30, No. 10, pp. 436–441.
Sato, Yukihiro, Hiroshi Yatsuya, Yasuaki Saijo, Eiji Yoshioka and Takahiro Tabuchi（2023）“Psychological Distress during the Coronavirus Disease 2019 Pandemic and Associated Factors among Undergraduate Students in Japan,” *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*, Vol. 17, e294.
Sinha, Gaurav R., Madhubalan Viswanathan and Christopher R. Larrison（2024）“Student Loan Debt and Mental Health: A Comprehensive Review of Scholarly Literature from 1900 to 2019,” *Journal of Evidence-Based Social Work*, Vol. 21, No. 3, pp. 363–393.
Wang, Jie, Hideo Akabayashi, Masayuki Kobayashi and Shinpei Sano（2024）“Student Loan Debt and Family Formation of Youth in Japan,” *Studies in Higher Education*, Vol. 49, No. 12, pp. 2441–2454.
Wang, Shuai（2024）*Utilization and Repayment of Student Loans in Japan: An Examination Using SSJDA Panel Data*, CSRDA Discussion Paper, No. 81（Retrieved June 25, 2025, https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/dp/No.81.pdf）.
Yannelis, Constantine and Greg Tracey（2022）“Student Loans and Borrower Outcomes,” *Annual Review of Financial Economics*, Vol. 14, pp. 167–186.

ふるた・かずひさ　新潟大学人文社会科学系准教授。最近の主な論文に “The Burden of Student Loan Debt: Differences in Socioeconomic Background and Attitudes towards Higher Education,” *British Journal of Sociology of Education*, Vol. 45, No. 1, pp. 41–59（2024 年）。教育社会学，社会階層論専攻。